

# 技術協力年報

1973

海外技術協力事業団

JICA LIBRARY



1001583[2]

# 技術協力年報

1973

海外技術協力事業団

# 技術協力年報

1973

海外技術協力事業団

国際協力事業団

06638

マイクロ

## 序

わが国の経済は、過去5年間に、他の先進諸国にみられない年間約15%という高度成長をなしとげ、国民総生産は2億6,000万ドルを越え、援助総額の国民総生産に占める割合も0.93%に達し、ほぼ国力に相応する額となって参りました。

また、国際環境をみますと、政治的には米・中両国間の国交正常化、中国の国連加盟、それにヴェトナム和平等によって、大きく変化して参りましたと同時に、他方において、経済的には世界経済の多極化・ブロック化への様相を呈してきております。また、開発途上国と先進国間、開発途上国相互間においても、それぞれ、所得格差が一層増大している事態に鑑みましても、南北問題の解決は益々重要性を増して参りました。このような情勢のなかで、真に「喜ばれる協力」を行なうためには、相手国の要望と立場の理解が大切であることは申すまでもありません。わが国が現在保有している経済力と繁栄をもたらしたものは、国民の勤勉によることは勿論ですが、さらに、諸外国との交流、とりわけ、人と物との交流によって支えられてきたことが大変大きいと思われまします。このような考え方から、わが国は、この繁栄の果実を相手国に還元して、その国の発展に役立てるよう一層協力を進める必要があります。そして援助は、これを単に量的に増大させるだけでなく、質的向上を図ることが重要だと考えます。このように、相手国の立場、即ち、その国の宗教、民族、社会、風土、習慣、言語等の諸要素を理解し消化することは、今後協力を円滑に行なううえで極めて肝要なことです。

当事業団は、今般、昭和47会計年度における政府ベースによる技術協力の実績・現状と問題点をとりまとめて、「技術協力年報・1973年」を刊行いたしました。

技術協力のグローバルな強化が叫ばれている現今、本書が、関係者のみならず、広く海外援助に携わる方々への一助ともなれば幸いです。

昭和48年12月

海外技術協力事業団理事長 田 付 景 一

技術協力年報（1973）を読む  
にあたって

本年報中に「国あるいは国別」とあるのは、「国  
または地域あるいは国別または地域別」を意味する  
ものである。

---

# 目 次

## 第1部 総 論

第1章 技術協力の見直し	3
第1節 技術協力の立遅れ	3
第2節 期待される技術協力	5
第3節 わが国の技術協力の反省	7
第2章 わが国の技術協力の規模	10
1 技術協力額	10
2 政府開発援助に占める技術協力の比重	12
3 わが国の各種形態別技術協力の規模とその特徴	14
(1) 研修員受入事業	14
(2) 専門家派遣事業	14
(3) 機材供与事業	16
第3章 わが国の技術協力の現状と問題点	18
1 実績について	18
(1) 金額および人数	18
(2) 地域別分布	18
(3) 分野別分布	19
2 実施面について	22
(1) 計画体制について	22
(2) 実施体制について	22
第2部 各 論	
第1章 研修員受入事業	27



第1節 事業の概況	27
第2節 47年度事業の実績	29
1 集団研修コース	29
2 個別研修コース	53
3 賠償等による研修員受入事業	56
4 研修付帯業務	56
第3節 事業の問題点	60
<b>第2章 専門家派遣事業</b>	<b>63</b>
第1節 事業の概況	63
1 事業の目的と沿革	63
2 派遣実績の推移	64
3 専門家の待遇	69
第2節 47年度事業の実績	69
1 専門家派遣実績	69
2 専門家派遣事業の事例	78
第3節 事業の問題点	84
1 被援助国の実情と専門家派遣	84
2 人材の確保	85
<b>第3章 機材供与事業</b>	<b>86</b>
第1節 事業の概況	86
1 事業の目的と沿革	86
2 供与実績の推移	86
第2節 47年度事業の実績	88
1 機材供与実績	88
2 機材供与の事例	88
第3節 事業の問題点	95
1 事業実施体制の問題点	95
2 事務処理上の問題点	95
<b>第4章 海外技術協力センター事業</b>	<b>96</b>
第1節 事業の概況	96
第2節 47年度事業の実績	97

1	シリア鶏病予防センター	97
2	マレーシア船舶機関士養成計画	98
3	スリランカ水産高等専門学校	99
4	マレーシア・MARAクアラルンプール職業訓練校	99
5	インドネシア・スラウエシ職業訓練センター	100
6	タイ・モンクット王工科大学	102
7	イラン小規模工業技術訓練センター	103
8	ブラジル繊維工業技術訓練センター	103
9	ガーナ繊維技術訓練センター	104
10	パキスタン電気通信センター	104
11	ケニア小規模工業技術訓練センター	105
12	フィリピン家内小規模工業技術開発センター	106
13	シンガポール原型生産訓練センター	107
14	メキシコ電気通信技術訓練センター	108
15	韓国工業技術訓練センター	109
16	ウガンダ職業訓練センター	110
17	インドネシア漁業技術協力計画	111
18	台湾職業訓練センター	112
19	イラン電気通信研究センター	113
20	タイ・スラタニ道路建設技術訓練センター	114
	第3節 事業の問題点	116
	第5章 開発調査事業	123
	第1節 事業の概況	123
	第2節 47年度事業の実績	125
	<投資前基礎調査>	125
	<海外開発計画調査>	127
	<経済開発実施設計>	128
1	プロジェクト・ファイディング等を目的とする調査	128
2	地図・海図の作成を目的とする調査	129
3	マスター・プラン等の作成を目的とする調査	129
4	資金協力を直接関連する調査	129
5	資源開発協力基礎調査	130

6	プロジェクトのフェージビリティ調査	130
第3節	今後の展望と課題	141
1	開発調査事業の援助体系の中の役割	141
2	開発調査事業の課題および改善の方向	142
3	開発調査事業の実施体制の改善	144
第6章	医療協力事業	146
第1節	事業の概況	146
第2節	47年度事業の実績	147
第3節	今後の展望と課題	168
1	プロジェクト事業の大型化および総合化	169
2	国内協力体制の強化拡充	169
第7章	農業協力事業	170
第1節	事業の概況	170
1	事業の目的・内容	170
2	国別・プロジェクト別事業概要	172
第2節	47年度事業の実績	176
1	インドネシア西部ジャワ食糧増産協力	177
2	インドネシア・タジュム地区農業開発協力	179
3	インドネシア農業研究協力	180
4	インドネシア・ランボン農業開発	181
5	フィリピン稲作開発協力	182
6	ヴェトナム・カントー大学農学部協力	183
7	ラオス・タゴン農業開発協力	183
8	マレーシア農業機械化協力	185
9	タイ養蚕開発協力	186
10	スリランカ・デワフワ村落開発	188
11	インド農業普及センター	189
12	インド農業研究協力	191
13	インド・ダンダカラニヤ農業開発	192
14	ネパール農業開発	193
15	バングラデシュ農業開発	194

16	韓国農業研究協力	195
17	イラン・シスタン地域農業開発	195
18	プロジェクト・ファインディング調査（東アフリカ）	196
第3節	事業の問題点	196
1	事前調査徹底のための体制強化	197
2	農業協力の媒体となる技術の整備体制の強化拡充	198
第8章	開発技術協力事業	199
第1節	事業の概況	199
第2節	47年度事業の実績	201
1	インドネシア東部ジャワ州とうもろこし開発協力事業	201
2	インドネシア・ランポン農業協力事業	204
3	タイ国一次産品開発協力事業	206
4	タイ国えび養殖開発協力事業	208
5	カンボディアとうもろこし開発協力事業	211
6	エチオピア国一次産品開発協力基礎調査	212
第3節	事業の問題点	213
第9章	日本青年海外協力隊事業	215
第1節	事業の概況	215
第2節	47年度事業の実績	219
1	隊員派遣	219
2	国別隊員活動の概要	219
3	隊員の募集および選考	224
4	国内組織活動について	225
5	広報啓発活動	226
6	帰国隊員対策	226
7	派遣前訓練	227
8	帰国隊員就職状況	228
9	その他	228
第3節	事業の問題点と将来への改善策	229
第10章	委託業務に関する企画，広報，情報管理，海外事務所運営， 語学研修事業	231

第1節 企画, 調査に関する事業	231
1 技術協力計画調整および効果測定のための調査	231
2 技術協力動向調査	231
3 国別委員会	232
4 その他の事業	232
第2節 広報に関する事業	232
1 出版に関する事業	232
2 マスメディアによる広報	233
3 講演開会催に関する事項	234
第3節 情報管理事業	234
1 資料室の整備	234
2 技術協力実績の刊行等	234
3 開発途上国の水産事情シリーズの刊行	234
4 電子計算機導入準備業務	235
第4節 海外事務所の運営	235
1 第5回海外事務所長会議	235
2 海外事務所の新設	235
3 海外事務所員の増派	236
第5節 語学研修事業	236

### 第3部 統計・資料編

統計を見るときにの注意事項	238
(I) 研修員受入実績	239
(1) 計画別・業種別研修員受入実績累計表	239
(2) 年度別・計画別・業種別研修員受入実績	240
(3) 国別・業種別研修員受入実績累計表	245
(4) 国別による年度別・計画別・業種別研修員受入実績	249
コロンボ地域	249
その他アジア地域等	256
中近東・アフリカ地域	257
中南米地域	264
その他欧米諸国等	270
(II) 専門家派遣実績	271

(1) 計画別・業種別専門家派遣実績累計表	271
(2) 年度別・計画別・業種別専門家派遣実績	272
(3) 国別・業種別専門家派遣実績累計表	275
(4) 国別による年度別・計画別・業種別専門家派遣実績	277
コロンボ地域	277
その他アジア地域等	283
中近東・アフリカ地域	283
中南米地域	288
その他欧米諸国等	291
(5) 医療協力・専門家および調査団派遣累積表	292
(Ⅲ) 海外センター・開発調査・農業協力および開発技術協力派遣実績	293
(1) 海外センター	293
(1)-1 センター要員, 年度別・業種別派遣実績	293
(1)-2 センター要員, 国別・業種別派遣実績	293
(1)-3 センター調査団員, 年度別・業種別派遣実績	294
(1)-4 センター調査団員, 国別・業種別派遣実績	294
(2) 開発調査	295
(2)-1 開発調査団, 年度別・業種別派遣実績	295
(2)-2 開発調査団員, 国別・業種別派遣実績	295
(3) 農業協力・開発技術協力	297
(3)-1 調査団・専門家派遣国別実績	297
(Ⅳ) 日本青年海外協力隊派遣実績	298
(1) 年度別・業種別派遣実績	298
(2) 国別・業種別派遣実績	298
(Ⅴ) 海外技術協力関係経費実績, 計画別・国別・年度別統計表	299